

人・夢・技術グループ株式会社

2022年9月期中間決算説明会

2022年6月9日

イベント概要

[企業名] 人・夢・技術グループ株式会社

[**企業 ID**] 9248

[**イベント言語**] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2022年9月期中間決算説明会

[決算期] 2022 年度 第 2 四半期

[日程] 2022年6月9日

[ページ数] 33

[時間] 17:00 - 17:48

(合計:48分、登壇:38分、質疑応答:10分)

[開催場所] 104-0054 東京都中央区勝どき一丁目 13番1号

イヌイビル・カチドキ 16 階

[**会場面積**] 132 ㎡

[出席人数] 8 名

[登壇者] 6 名

代表取締役社長 永冶 泰司(以下、永冶)

取締役副社長 野本 昌弘(以下、野本)

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



井戸 昭典(以下、井戸) 専務取締役

常務取締役 塩釜 浩之(以下、塩釜)

基礎地盤コンサルタンツ株式会社 取締役 専務執行役員 管理本部長

大畑 正二(以下、大畑)

株式会社長大 取締役 上席執行役員 事業推進本部長

大野 浩伸(以下、大野)

登壇

司会:皆様大変お待たせいたしました。定刻となりましたので、ただいまより、人・夢・技術グループ株式会社 2022 年 9 月期第 2 四半期決算説明会を開催いたします。

本日はご多忙の中、会場、そして Zoom からご参加いただき誠にありがとうございます。

開催にあたりまして、各種お願い、ご連絡事項を申し上げます。

ご来場の方におかれましては、次の3点につきまして、ご理解並びにご協力の程よろしくお願い致します。

ご着席中はマスクの着用、咳エチケットへのご配慮をお願いいたします。

説明会終了後の会社側出席者との名刺交換・出待ちにつきましてはお控えいただきますようお願いいたします。

万が一、説明会関係者の中に新型コロナウイルスの罹患者が発生した場合、ご来場いただいた皆様のお名前、連絡先等を、保健所等公的機関の求めに応じて提供することがございますので、ご理解をお願いいたします。

Zoom でのご参加の方におかれましては、チャット機能は使えませんので、何かお困りごとがございましたら、QA機能にてお知らせください。

それでは、本日の会社側出席者をご紹介いたします。皆様より向かって左側より、

代表取締役社長、永冶泰司でございます。

永冶: 永冶です。よろしくお願いいたします。

司会:続きまして、専務取締役、井戸昭典でございます。

井戸:井戸でございます。よろしくお願いいたします。

司会:常務取締役、塩釜浩之でございます。

塩釜:塩釜でございます。よろしくお願いいたします。

司会:取締役副社長、野本昌弘でございます。



フリーダイアル



野本:野本です。よろしくお願いいたします。

司会:基礎地盤コンサルタンツ株式会社、取締役専務執行役員管理本部長、大畑正二でございま す。

大畑:大畑でございます。よろしくお願いいたします。

司会:株式会社長大、取締役上席執行役員事業推進本部長、大野浩伸でございます。

大野:大野でございます。よろしくお願いいたします。

司会:本日の進行でございますが、はじめに社長の永冶から、そして塩釜、井戸からのご説明の後 に質疑応答とさせていただきます。

質疑応答につきましては、会場でご参加の方は挙手をお願いいたします。司会者より指名させてい ただきます。Zoom でご参加の方は、頂戴したご質問を読み上げてご回答させていただきます。

お時間の関係上、全てのご質問にお答えできない場合もございます。あらかじめご了承ください。

本日の説明資料につきましては、会場のご参加の方は、お手元に説明会資料、決算短信などの他、 アンケート用紙をお配りしております。Zoom でご参加の方は、画面共有する資料の他、当社ホー ムページの決算説明会ページに掲載した資料をご覧いただくこともできます。

なお、本日の説明会の終了予定時刻は18時となっております。

それでは、説明に移らせていただきます。永冶社長よろしくお願いいたします。

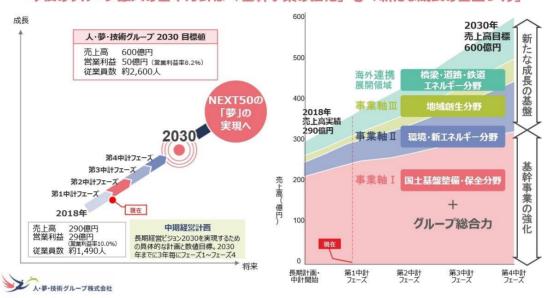
永冶: 改めまして皆さんこんにちは。人・夢・技術グループが昨年 10 月に発足してから半年経 ち、初めての中間報告になります。

前期までの長大グループでは、期末でこういった説明会をさせていただいていたのですが、これか らは是非とも色々な情報を株主の皆様にもご理解いただきたいということで、中間報告会を催させ ていただくということにしました。

人・夢・技術グループ「長期経営ビジョン2030」への取組み

4月4日、東証市場再編にともない「プライム市場」へ移行

今後のグループ拡大の基本方針は「基幹事業の強化」と「新たな成長の基盤づくり」



このスライドについては、既に昨年以来、人・夢・技術グループとして、株主総会等で色々ご説明 させていただいています。

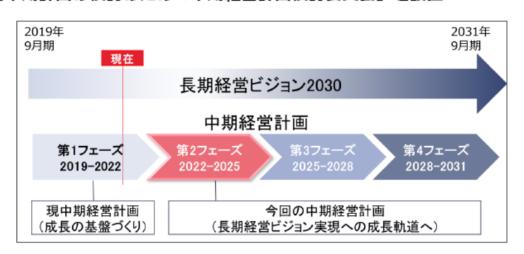
「長期経営ビジョン 2030」という長期計画を 3 年ごとに区切って中期計画を作っておりますけれども、当社の事業年度が 9 月末までですので、今年 9 月の決算でここの第 1 フェーズが終わるということになります。

このグラフ、右肩上がりのグラフに書いてありますように、「長期経営ビジョン 2030」の目標としましては、売上高ベースで 600 億としています。第1フェーズの中期がスタートしました 2018年では、290 億の売上、営業利益 29 億、従業員がトータルで 1,490 人というグループだったわけですけれども、2030年に向かって成長していきますよということで、こういう目標を立てさせていただいております。

第1フェーズの中期の成績としましては、後ほど塩釜から詳しく説明させていただきますが、「長期経営ビジョン 2030」に向かって順調に、ほぼ計画通りに進んでいる状況でございます。この第 1フェーズの中期の期末では、370 億程度の売り上げになるだろうと見ておりまして、そのまま斜 め線を引いていくと 600 億をちょっと超えるということでございます。概ね予定通りとご理解いただければと思います。

人・夢・技術グループ「長期経営ビジョン2030」への取組み

次期中期計画の検討のため「中期経営計画検討委員会」を設置



- ■グループ各社から執行役員級のリーダーを委員に指名
- ■2022年からの3年間に必要な基幹事業の深化、新事業の探索、グループ会社間のシナジーを一層発現するための方策などを議論
- ■今夏に検討の取りまとめ、今秋に次期中計計画の公表を予定



5

現在、第2フェーズに向かって、次の中期経営計画(以下、中計)を策定しているところでございます。

第2フェーズの中計を決めるにあたっては、グループ企業がそれぞれ成長していくということが必要でございますので、現在は、各社から幹部に出席していただいて、第2フェーズの中計を策定する作業を行っております。

同じようにこれから第3、第4フェーズへと進み、「長期経営ビジョン2030」という最終的な目標をクリアしていきたいと考えております。

特に人・夢・技術グループという会社を設立した目的であるように、やはりいろんな会社さんと協力しながら、いろんな分野で成長していかなければいけない。特に地域創生や、この前の内閣の発

表でも予算が厚く付いた国土強靱化、そういったものに我々は、きちんと応えていかなければいけ ないと思っています。

そのためには事業そのもののやり方を変える、従業員の数を増やす、あるいは IT 化やリモートで のセンシングの技術といったものを活用しながら行っていかないと、なかなか進んでいかないだろ うと思っていまして、そういったところにも力を入れていきたいと思います。

もう一つの課題として地域創生があります。これも皆さんご承知のように、なかなか地方が元気に なってこない。東京一極集中的な動きがまだまだ続いています。このコロナでそれが若干解消と言 いますか、変わるようになってきておりますけれども、やはり日本の地方が、地域が元気になって いくという姿を作っていかなければいけないと、我々は思っています。

それについての取り組みは、いろんな地方の会社さんと協力し、連携を取りながらやっていく。い わゆる技術の地産地消的なところも含めて地方発の地方でやっていかなければいけないと思ってい ます。

そのために、例えば昨年、北海道の更別村と包括協定を結びましたが、現実に今、共同提案で、国 交省の 3D モデルの整備、活用事業という取り組みをしております。

こういったもの等を通じて、これから「デジタル田園都市構想」に繋げていこうと考えておりま す。これは国の方針ともぴったり一致しておりますし、そのための体制を6月中に発足する予定で す。更別村の中で、「スーパービレッジ協議会」というものを作りまして、弊社の今井母土子部長 が委員長を務める予定をしております。

そういった形で地域創生についても、積極的に取り組みを今進めております。

革新的技術による新たな挑戦



量子技術による新産業創出協議会(Q-STAR)での取組み



代表理事	島田太郎	(株)東芝 代表執行役社長 CEO
副代表理事	遠藤信博	日本電気(株) 取締役会長
副代表理事	篠原弘道	日本電信電話(株) 取締役会長
副代表理事	東原敏昭	(株)日立製作所 取締役会長 代表執行役
副代表理事	時田隆仁	富士通(株) 代表取締役社長 CEO 兼 CDXO
理事	永冶泰司	(株)長大 代表取締役会長
理事	麿秀晴	凸版印刷(株) 代表取締役社長
理事	内山田竹志	トヨタ自動車(株) 代表取締役会長
理事	三木聡	(株)フィックスターズ 代表取締役社長

- ■長大は国内外の量子関連団体・企業と連携を図り積 極的に活動を展開
- ■Q-STARの様々な部会に、中心的な企業として参画 することにより量子技術の活用と実用化を目指す
- ■2022年5月23日、本協議会の最高機関である運営 委員会に社長の永冶が就任
- ■Q-STARは、さらなる活動の拡大と発展を見据え、「一般社団法人 量子技術による新産業創出協議会」を設立し社団法人化

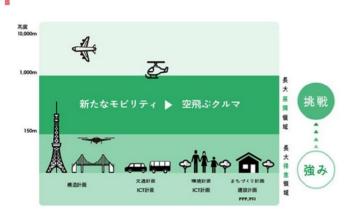
次の新たな取り組みですけれども、革新的な技術をますます進化させていくことが必要になります。特に日本のIT の開発技術はどんどん遅れをとってきていると言われております。

そういった中で、例えばここに書いてございます、量子技術や量子コンピュータによる新産業創出 は、また一つのエポックメイキングな事業になるかと思います。

そのために 5 月 23 日、一般社団法人として新産業創出協議会、略称で Q-STAR と呼んでいますが、発足しました。そこに長大は全てのワーキングや部会に参加して、新たな取り組みを開始しております。

新たなモビリティへの挑戦

空飛ぶクルマの実現に向けた官民協議会に加入





- ■2022年4月、長大は「空の移動革命に向けた官民協議会」*に新規構成員として加入。空飛ぶクルマに関する制度設計、離発着場の導入・評価、実装、展開等について事業検討等を行う
- ■大阪・関西万博にも参画するなど、長大が人・夢・技術グループをリードし、事業を拡大していく
- *2018年8月29日に国土交通省と経済産業省が設立。官と民が連携して空飛ぶクルマの実現に向けた技術開発や制度整備等を協議。 航空に携わる主要企業、国機関などにより構成



7

次にこれも今まで何度かご説明したことがありますけれども、新たなモビリティへの挑戦ということで、空飛ぶクルマがあります。最近、いろんなところでこの言葉が聞かれます。

ただ実現に向かっては、いろいろ乗り越えなければならないハードルがあります。

この右側に書いてあります設備設計では、これはいわゆる空飛ぶクルマが実際に着陸、あるいは発進できるバーチポートと言いますけども、そういったものを建物に設置していかないとなりません。わざわざ飛行場まで行くようでは空飛ぶクルマの意味がありませんから、色んな建物やマンション、あるいは病院や学校に設置できるような、設備設計や建築設計をしていかないといけません。

そのための基準作りを、当グループはもう既に着手しております。先行してどこかと契約している ということではありませんが、先行着手ということで取り組んでおります。

それから実際に運行となりますと、3次元の、いわゆる立体構造になっている道路をイメージしていただければ分かりやすいと思いますが、特に首都高などがそうであるように、実際の道路は、縦に何層にもなって入り組み、あっち行ったりこっち行ったりというのがあります。

それがもう少し広域になり、なおかつ見えない形で、見えない道路がそこにあるという想定のも と、運行をしていくことが必要になります。

そのあたりの運行のいわゆる交通問題については、長大の得意なところでございます。実際の運行 管理、これは航空管制の世界でありますが、どういうときに飛ばしていいとか、どういうときには 駄目ですとかいう規定や規則もこれから整備していかないといけません。この様に新たなモビリテ ィとしての空飛ぶクルマは、いろんな分野でチャレンジの部分が非常に多くございます。

そういったもの全てについて、我々としては取り組んでいこうと考えています。機体製作までは今 のところ想定していませんが、この様に考えております。

実際にまだ今人が乗っての試験飛行が許可されていませんので、今日現在で言えば、来月辺りに海 岸沿いの私有地で、海岸上をその空飛ぶクルマが荷物を運ぶことができるという実証実験をしよう と考えているところでございます。

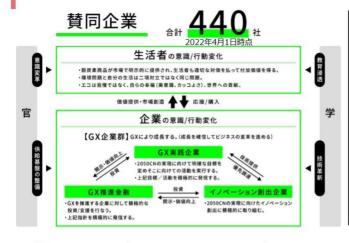
この新たなモビリティは、例えば山岳部での重量物の運搬への活用が考えられます。今ですとまず 道路を作ってトラックが通れるようになり、それでようやく山岳部の、例えば、天文台を作ると か、あるいは観光施設を作れようになるというように、大変大がかりで、長期間かかる工事になり ます。もし、重量物や施工機械を、新たなモビリティで運べれば、道路を作るという、ある意味の 自然破壊というのもなくなります。新たなモビリティの利用価値、利用範囲は大変広いと思ってい ますので、これも積極的に取り組んでいくというところでございます。

米国

気候変動への取組み



経済産業省「GXリーグ基本構想」への賛同



GXとは「グリーントランスフォーメーション」

温室効果ガス排出削減と産業競争力の向上の実現 に向けて、経済社会システム全体の変革がGX

GXリーグとは

2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据 えてGX企業が産官学と協働する場

GXリーグが目指すもの

GXへの挑戦を行う企業が、排出量削減に貢献しつ つ、外部から正しく評価され成長できる社会(経済と 環境および社会の好循環)

GXリーグのコンセプト

する未来企業の集合体を目指します。

出典:経済産業省産業技術環境局『GXリーグ基本構想』

- ■2050年のカーボンニュートラルの実現と、経済と環境の好循環を両立する観点から、産官学が協働するGX リーグを通して、新たなGX市場形成のあり方(ルールメイキング等)の議論や仕組みづくりへ積極的に参画
- ■当社が賛同した「FIDIC(国際コンサルティング・エンジニア連盟)Climate Change Charter(気候変 動憲章)」で掲げられている、「2050年までにネットゼロを達成」に向けた挑戦とも合致した取組み



8

気候変動への取り組みいうことで、今、世界中で言われていますカーボンニュートラルという世界 を、当然我が社としても求めていくわけでございます。その一つとして GX リーグへの参加を表明 しております。

それから FIDIC、「国際コンサルティング連盟」というのがありますが、そこに「Climate Change Charter」という気象変動憲章に、対応していきますという宣言、賛同もしております。

そういった形で、新たな気候変動への取り組みを開始したというところであります。

人・夢・技術グループの新しい展開

株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントとの資本業務提携に係る基本合意



- ■今後の事業領域の拡大や地域創生に向け、2022 年4月27日、株式会社ピーシーレールウェイコンサル タント (本社:栃木県宇都宮市、代表取締役社 長: 荘司 和彦) と資本業務提携の基本合意を 締結
- ■互いの課題に取り組み、事業を成長させていく認識
 - 人材、技術、顧客基盤等の様々な経営資源の相互活用
 - 事業領域及び顧客基盤の拡大
 - 生産性の向上等
- ■ピーシーレールウェイコンサルタントの発行株式のうち 過半数を取得予定



それから、新たな仲間を増やしていくために人・夢・技術グループという持株会社を作ったわけで ございます。地方に元気になっていただく、あるいは地方の防災、災害対応といったものをきちん とやっていくために、地方の会社と連携をとっていこうと、新たにこの栃木県の会社、「ピーシー レールウェイコンサルタント」という会社と資本提携をしていこうということで、基本合意をして おります。ピーシーレールウェイコンサルタントの昨年の売り上げは、20億程度です。

9月末、10月1日ぐらいでクロージングをしたいと考えており、今詳細調査やっているところで ございます。いろんな連携の仕方ありますけれども、一つはこういう資本提携をしていくという形 で、地方で頑張ってらっしゃる会社と連携、あるいは、新たなビジネスを共同でやっていくという ことを積極的に進めたいと考えているところでございます。

私の挨拶と、今後の取り組みについて簡単にご説明させていただきました。ありがとうございまし た。

連結損益計算書サマリー

主力の国内の道路事業・構造事業等を中心とした受注増加を背景に順調に進捗

(百万円)

						(日万円)
	2021年9月期 中間実績 (注1)	2022年9月期 中間実績 (注2)	増減額	通期予想	進捗率	[参考] 2022年9月期 旧基準中間実績 (注3)
受注高	16,487	18,575	2,088	36,900	50.3%	18,575
売上高	18,258	20,234	1,976	35,700	56.7%	17,017
営業利益	3,280	3,777	497	2,670	141.5%	2,333
経常利益	3,389	3,893	503	2,700	144.2%	2,449
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,220	2,591	370	1,500	172.7%	

(注1) 2021年9月期実績は、株式会社長大として公表した数値

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用

(注3) 2021年9月期の株式会社長大の会計基準を適用した数値

■売上高について

- 主力事業である道路事業、構造事業等を中心とした受注増加を背景に、連結ベースの売上高は順調に進捗
- ■営業利益、経常利益について
- 持株会社化に伴う一過性の費用も発生したものの、売上高の増加、原価率の改善効果が大きく、営業利益・経常利益・順調に進捗

▶ 人・夢・技術グループ株式会社

11

塩釜:では続きまして、私塩釜から、2022年9月期の、第2四半期決算ハイライトについて概要 説明させていただきます。

まず、この上期が終わりまして、受注が 185 億でございます。また売上高が 202 億 3,000 万でございます。

営業利益が 37.77 億で、経常利益が約 39 億でございます。それから、最終当期純利益が 25.9 億と、非常に好調な数値で上期が終わったということでございます。

そして連結の最終予想に関しまして、受注の進捗率が大体半分、売上高の進捗率が 56%程とプラスで進行しております。ただし営業利益以下は、この時点で非常に利益が立ってきているということで、進捗率が 140%を超えているということが、上期の特徴でございます。



セグメント別の業績

主力のコンサルタント事業は、構造事業と洋上風力などの地盤調査事業が牽引







■事業環境を反映して総じて堅調

- 構造事業、社会基盤事業、地質土質 事業とも、良好な事業環境を背景に 業績は堅調
- ・海外事業では、新型コロナウィルス 感染症拡大の中、地盤の調査・観測 業務が売上に貢献

■増収減益

- ・前期に引き続き、国内における Park-PFI事業の運営やバイオマス 発電事業の事業化等、地方創生に資 する事業を推進
- ・海外ではフィリピン・ミンダナオ島 における地域開発プロジェクトが着 実に進展し売上増に貢献

■商品拡充などにより、増収

・コンクリート用夜間反射塗料、 バイオグリーンシールドなどの オリジナル商品を拡充



【ご参考】2021年9月期中間実績は、株式会社長大として公表した数値 2022年9月期中間実績は、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首より適用

もう少し細かくセグメント別で見てまいります。

コンサルタント事業、こちらは前期比較でございます。中間ではこの数字でございますけれども、 受注高、売上高、売上総利益のいずれも非常にプラスで進行しているということでございます。

私達、人・夢・技術グループのセグメントはコンサルタント事業がほぼメインでございまして、どうしてもこのセグメントに集中しているということになります。

その隣がサービスプロバイダー事業で、これは私達単独で受注という事業ではなくて、自分たちで 事業をやっていこうと、インフラサービスを中心にしたプロバイダーの事業をやっております。

PPP事業、それは最近では地域創生に資するグランピング事業ですとか、加えてバイオマス発電事業ですとか、自分たちがお金を出してやっていく事業を活発に進めていこうとしています。そんなところが少しずつですけど利益が立ってきています。

それから三つ目がプロダクツ事業、これも長年手掛けていますけれども、例えばエコ型枠といった ものをプロダクトとして売っていくといった事業、この二つは特にまだまだ数字的には大きくはな いのですが、今後どんどん力を入れていこうとしているところでございます。

米国



連結業績推移 ~受注高・売上高・利益~

受注、売上高、営業利益ともに、前年度実績を大きく上回り堅調な業績を維持



このあたり、次はですね、受注高、売上高、営業利益、最終利益、先ほど冒頭説明しましたけど、 過去の経年で示しております。

これもご覧の通り、右肩上がりで増収増益の流れが続いています。特に今期は中計の3年目ですけれども、この中計の通り、右肩上がりで推移しているということでございます。

フリーダイアル

米国

連結業績推移 ~利益率~

営業利益率、粗利率ともに、好調な事業環境やIT化推進による業務効率化により引き続き改善

営業利益率



粗利率



※保証金引き当て金4億円の影響を除く



【ご参考】2021年9月期中間実績は、株式会社長大として公表した数値 2022年9月期中間実績は、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首より適用

営業利益率と粗利率を見てみますと、上期終わった段階で18、19%と、これも先ほど非常に利益率が立っているということになります。

グラフ下が通期ですが、ほとんどが上期で利益が立つ、元々そういう業界です。3月の年度末に工期等がまだまだ集中しておりますので、会計基準が進行基準に変わったとしてもまだまだその傾向が残っています。

そのため、通期で見たら下期の利益が上期ほど立たないという傾向でしたが、今期、初めての進行 基準を迎えるということで、最終的にどうなるか、今のところまだ予想がなかなかできてないとこ ろです。

粗利率、こちらはパーセントで示していますけど、売上を 100 として、そこから原価を引いて原価率を見ています。要するに仕事をどれだけ効率的に進めているかという指標で見ております。

これも、ここ数年右肩上がりで粗利率が上がっている、要するに原価が抑えられて進捗しているということで、効率化が進んでいるということ。手前味噌ですけれども、IT による効率化ですとか、組織そのもののマネジメントの向上とか、そういったここ数年非常に力を入れている効果が、数字として表れているということでございます。

連結貸借対照表の概要

(百万円)

<∄	主な項目>	2021年9月期 実績(注1)	2022年3月期 中間実績(注2)	増減額	イベメロ
資産合計		32,769	35,917	3,148	流動資産 受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増加
	流動資産	23,108	26,664	3,556	(「収益認識に関する会計基準」適用による影響) 固定資産
	固定資産	9,660	9,253	△407	・ 投資その他の資産の減少、主に繰延税金資産の減少による影響
負値	責合計	14,605	15,467	862	流動負債
	流動負債	11,526	11,971	444	短期借入金の増加、3月の業務完了が集中することによる 経費立替の影響 固定負債
	固定負債	3,078	3,496	418	・ 固定負債の増加、主に長期借入金の増加による影響
純資産合計 1		18,163	20,449	2,285	- 475回台業建た双井工川光副会会長開始もロ
	株主資本	17,961	20,200	2,238	- 好調な業績を受け利益剰余金が増加



【ご参考】2021年9月期中間実績は、株式会社長大として公表した数値 2022年9月期中間実績は、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首より適用

連結貸借を BS で見てまいります。大きなポイントは右に示しておりまして、流動資産が増加していますよということになります。ここは、期初に比べて、ざっと 35 億増えていますが、これは会計基準が新収益基準に変わったことで、昨年までであれば、上期では経費がどんどん積み上がっていたのが、今期は粗利益も計上に取り込めるということで、前期に比べてプラス 35 億という数字が出ているということでございます。

固定資産は、繰延税金資産の減少などによる影響でマイナス4億になります。

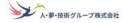
あとは負債合計、流動負債、短期借入金の増加です。こちらはまだまだ年度末に集中するため、必要な経費の借り入れが背景になります。

そういったことを踏まえて、好調な業績を受けて、最終的に株主資本として利益剰余金が約 22 億増えたということでございます。

連結キャッシュ・フロー表の概要

(百万円)

<主な項目>	2021年9月期 中間実績(注1)	2022年9月期 中間実績(注2)	イベダロ	
営業キャッシュ・フロー	△2,922	△4,977		
税金等調整前当期純利益	3,389	3,893		
売上債権の増減額(△は増加)	△6,074	△10,087	- 「収益認識に関する会計基準」適用による	
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△26	5,282	売上債権の増加、未成業務支出金の減少	
未成業務受入金の増減額(△は減少)	366	△2,118	未成業務受入金の減少などによる影響	
未払消費税等の増減額(△は減少)	262	△378		
法人税等の支払額	△686	△932		
投資キャッシュ・フロー	△ 1,217	△648		
投資有価証券の取得による支出	△498	△9	不動産の取得に伴う支出、長期貸付の実	
有形固定資産の取得による支出	△85	△318	施による支出等	
貸付けによる支出	△389	△285		
財務キャッシュ・フロー	2,241	3,086	たまり出するの性もロートフラン細	
短期借入れによる収入、支出	2,703	3,500	- 短期借入金の増加による影響	
期末現金および現金同等物残高	6,403	7,663		



【ご参考】2021年9月期中間実績は、株式会社長大として公表した数値 2022年9月期中間実績は、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首より適用

次は連結のキャッシュ・フローの主な内訳を示しました。

ここはですね、前期に比べまして約20億、キャッシュの流出と言いますか、流動しているということになります。

主な内訳をコメントに示しましたけれども、売上債権の増加や、未成業務支出金の減少、未成業務 受入金の減少など、これは先ほどの通り売上が結構上期で立っておりますので、それに伴って、言ってみたら売掛金がどんどん増えていますよという状況です。

それとあと投資キャッシュ・フローが、6.5 億ほど前期に比べて多くなっています。

主なところは、この3億、人・夢・技術グループの中の長大の、つくばに研究所、本社災害センターがあるのですが、そこのリニューアルと、リニューアルも含めて土地を購入した分と、その辺の不動産の分が立っている。

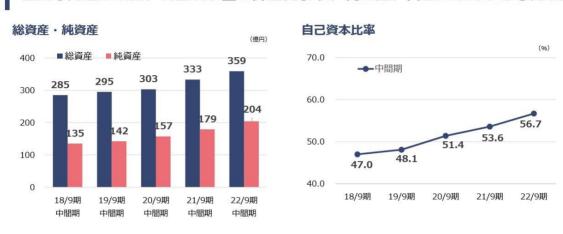
あと細かなところで、貸付による支出約3億、これは人・夢・技術グループの中にCCM長大キャピタルマネジメントという会社がありまして、それは先ほどの通り、サービスプロバイダー事業なんか弊社グループがやる事業に対して貸し付を行なっています。

そんなところに貸し付けたところで、約3億この半期で上がっているということになります。

そのように今回、この期末で業績が好調だった売掛債権が立った、それに対して短期融資を行ったことで、ここで短期融資に増加による影響があったということであり、トータルで 76 億のキャッシュがあるということになります。

連結財務状況推移 ~自己資本比率~

堅調な売上の増加、利益剰余金の計上により、純資産、自己資本比率ともに増加



- ■総資産、純資産の増加について 継続した増益による利益剰余金の計上により、順調に増加
- ■自己資本比率について 総資産、純資産とともに増加



【ご参考】2021年9月期中間実績は、株式会社長大として公表した数値 2022年9月期中間実績は、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首より適用

次に純資産、それから自己資本比率を見てみます。

純資産は、この通りどんどん増えています。この段階で 200 億を超しておりまして、非常に堅調なグループとして成長していると考えています。

あと自己資本比率は、この同じように 50 パーセントを超えて 60 パーセント近くまで来ており、 安定しております。

米国

連結業績予想

第2四半期では、通期業績予想に変更なし

(百万円)

					(1177137
	2021年9月期 通期実績 (注1)	2022年9月期 通期予想	実績比増減	2022年9月期 中間実績 (注2)	進捗率
受注高	34,631	36,900	2,269	18,575	50.3%
売上高	34,541	35,700	1,159	20,234	56.7%
営業利益	3,838	2,670	△1,168	3,777	141.5%
経常利益	4,024	2,700	△1,324	3,893	144.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,406	1,500	△906	2,591	172.7%

(注1) 2021年9月期実績は、株式会社長大として公表した数値

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用

■売上高、営業利益について

- 売上高については、引き続き堅調な基幹事業の受注を背景に増収の見込
- 営業利益については、持株会社化によるコストの増加、業務消化体制の構築の技術者の増員、生産性の向上に向けたIT技術の導入に向けた投資強化などによる一過性費用の増加により、通期で減益の見込

※「収益認識に関する会計基準」の適用による影響は、通期ベースでは軽微の見込



18

最後になります。

連結の業績予想でございますが、第2四半期の段階では、連結予想に変更はなしとさせていただきたいと思っています。

冒頭で申し上げました通り、非常に利益や営業利益が立っていますけれども、この通り 37 億以下で、まだまだこの下期で経費を使っていく部分があります。

例えば、それが成長に向けての人材確保のためのリクルート費用であったり、IT 投資であったり、研究開発費用であったりですが、期首に予算を立てた金額が、まだまだ使われずに残っている部分もありますので、その辺が消化されていくことを前提にしております。

あともう一つは、グループの基礎地盤コンサルタンツが、海上ボーリング含めて非常に活況である 一方で、そのあたりのリスクもまだ見えてこないということもありまして、今の段階では、期首の 数値を変えずにそのままで置いておきたいという状況でございます。

数値関係は以上でございます。

続きまして、トピックスについて井戸から説明させていただきます。

サポート

トピックス一覧

	テーマ	トピックス
	基幹事業の拡大	愛媛県の岩城橋が完成、「ゆめしま海道」が全線開通 [長大]石狩湾新港洋上風力発電所の大規模ウィンドファーム計画を支援 [基礎地盤コンサルタンツ]
事業軸	災害復旧、 防災・減災対策	 防災・減災に向けた無電柱化事業で3Dモデルを活用した電線共同溝設計を実施 [長大] 令和3年8月豪雨による災害復旧支援・復旧設計を実施 [長大] 令和2年7月豪雨で被災した国道210号の災害復旧支援 [基礎地盤コンサルタンツ] 高速道路における盛土の耐震化対策 [基礎地盤コンサルタンツ]
I	基幹事業のDX推進	 ドライブレコーダー画像のAI解析で交通安全対策を支援 [長大] 危険斜面の診断を3Dモデルを使ってリモートで実施 [基礎地盤コンサルタンツ] ウェアラブルカメラによる遠方支援システムを活用 [長大テック] 危険を自律的に回避する「周囲安全監視システム」を開発 [エフェクト]
事業 環境・新エネルギー * 新潟県妙高市のゼロカーボン事業を支援 [基礎地盤コンサルタンツ] * バイオ炭でCO2削減と地域社会に貢献 [長大]		新潟県妙高市のゼロカーボン事業を支援 [基礎地盤コンサルタンツ]バイオ炭でCO2削減と地域社会に貢献 [長大]
事業軸皿	業	
DATE TO SE	卜連携展開領域	・ フィリピン最大の湖上に浮かぶ橋梁設計の大規模プロジェクト受注 [長大]

人・夢・技術グループ株式会社

20

井戸: 井戸でございます。時間も押してまいりましたので、詳しくは中を見ていただき、それからお手元に、この人・夢・技術グループの第1期中間事業報告書がございますけれども、この中にも、7ページ、8ページに詳しく記載させていただいております。

また Web でご参加の方には、弊社のホームページの方にも、この中間事業報告書を掲載しておりますので、そちらで見ていただければと思います。

[事業軸 I] 基幹事業の拡大

愛媛県の岩城橋が完成、「ゆめしま海道」が全線開通 [長大]





- ■2022年3月、愛媛県上島町で岩城橋が完成
- ■これにより「ゆめしま海道」が全線開通し、瀬戸内海の岩城島・生名島・佐島・弓削島の4つの島が繋がる
- ■地域の交通、防災面での機能向上だけでなく、その美しい景観から多くのサイクリストが集まり地域活性化に も貢献



21

基幹事業の拡大では、一番上のこの、ゆめしま海道が全線開通しました。今回開通したのは岩城橋ですが、1996年には弓削大橋、2011年には生名橋が開通、その三つの橋が四つの島を結ぶという海道が完成したということでございます。

[事業軸 I] 基幹事業の拡大

石狩湾新港洋上風力発電所の大規模ウィンドファーム計画支援 [基礎地盤コンサルタンツ]



- ■2022年2月、基礎地盤コンサルタンツが調査・解析した大規模風力発電プロジェクトである「石狩湾新港洋上風力発電所」がウィンドファーム認証(*)を受けました
- ■日本海事協会による洋上風力発電の認証は国内で2例目
- *ウィンドファーム認証:風力発電の開始時に、風車や支持構造物の強度や安全性が設計上担保されていることを認証する制度



22

こちらは、基礎地盤が取り組んでおります洋上風力でございます。現在、基礎地盤は、非常に多くの洋上風力の案件に取り組んでおりまして、海上での地盤地質調査が基礎地盤の得意とするところでありますので、今後、まだ更に受注自体も伸びていく分野でございます。

フリーダイアル

「事業軸 I] 災害復旧、防災・減災対策

令和2年7月豪雨で被災した国道210号の災害復旧支援 [基礎地盤コンサルタンツ]



- ■令和2年7月豪雨で起きた大分県日田市の国道210号崩落で、基礎地盤コンサルタンツは被災直後より復旧方針の検討・調査、24時間体制の動態観測を行い、応急復旧工事を支援
- ■現在行われている本復旧工事では、残存する土のうの耐久性に関する不確実性に対応するリスクマネジメント に取り組む

25

二つ目の災害復旧、防災・減災対策でございます。ここでは長大と基礎地盤の名前だけが出ておりますが、その他にも長大テックも一緒になり、グループを挙げて、近年非常に増えております豪雨、それによる災害というものにしっかり取り組んで、行政を支援しているというところでございます。

「事業軸I] 基幹事業のDX推進

危険を自律的に回避する「周囲安全監視システム」を開発 [エフェクト]



- ■現在、建設現場の重機を遠隔で操作することは可能だが、現場で発生する危険を遠隔で瞬時に回避することは困難
- ■これを受けエフェクトでは、現場の危険に関しては遠隔操作を待たず、自律的に回避する「周囲安全監視システム」を開発し、実証実験を行う



30

次の基幹事業の DX 推進です。やはりここのキーワードは AI 解析、3D モデル、ウェアラブルカメラといった最近流行りのものですけれども、そういうものを私達の世界にも取り込んで対応しています。

特にこの四つ目のエフェクトの周囲安全監視システム、これ非常に面白い取り組みになります。ゼネコンさんが、建設機械で遠隔操作をかなり進めておられますが、やはり人の遠隔操作では、その現場での危険を直ちに回避することが難しいということで、事前に危険を察知して、AIで判断させて、危険を回避するという非常に面白いシステムでございます。

[事業軸Ⅱ] 環境・新エネルギー

新潟県妙高市のゼロカーボン事業を支援 [基礎地盤コンサルタンツ]



- ■地熱資源開発を推進し、将来の発電事業化を目指す新潟県妙高市で、2050年カーボンニュートラルに向けた実行計画の策定を支援
- ■地域資源を最大限に活用した再生可能エネルギー導入目標を設定し、地域資源と経済の好循環を目指す



31

環境・新エネルギー分野です。基礎地盤では妙高市のゼロカーボンへ向けた計画策定を支援しています。

フリーダイアル

「事業軸Ⅱ×Ⅲ】 環境・新エネルギー× まちづくり・地域創生

バイオ炭でCO2削減と地域社会に貢献 [長大]



- 自社が持つ山梨県南部町のバイオマスガス化発電所で生成される「バイオ炭」を活用
- 土壌改良剤として近隣の農地へ施用。炭内部にCO2を溜める為、大気中のCO2削減に貢献
- また、堆肥メーカーでは肥料と混ぜることで熟成を促進。酪農施設では敷料の消臭剤として利用される
- 再生可能エネルギーとバイオ炭で脱炭素社会とローカルSDG s の達成に寄与



32

それからバイオ炭です。これは、過年度からご案内している南部町のバイオマスガス化発電です が、バイオマスガス化発電は完全燃焼ではありませんので、結果としてバイオ炭が出るということ で、その炭を農業分野で活用することで CO2 削減に繋げたいというものです。

[事業軸Ⅲ] まちづくり・地域創生

世界に先駆けた未来都市「デジタル田園都市構想」の実現へ [長大]





- 2020年4月、スーパーシティ・オープンラボに加入
- 2021年3月、更別村が進める「デジタル田園都市構想」推進交付金事業への参画に向け、北海道更別村と包括連携協定を締結
- 2022年6月1日、国交省都市局「3D都市モデル整備・活用事業」について更別村と契約、業務推進
- 今後は全国の自治体と同様の連携を積極的に展開予定

33

デジタル田園都市構想につきましても、先ほど永冶から、更別村との取り組みについてご紹介させていただきました。

SCRIPTS

[事業軸Ⅲ] まちづくり・地域創生

地域創生に向け大学跡地の有効活用を支援 [長大]



- 奈良県三郷町に譲渡された奈良学園大学跡地を有効活用するために、① 対象地域全体の地区計画の策定支援②施設の整備・運営に係る事業者選定支援③ サテライトオフィス化する校舎の改修基本設計④ サテライトオフィスへの企業誘致の支援を行う
- 2023年度の施設オープンに向けて支援を続ける



34

こちらは跡地の有効活用支援です。これは最近非常に活発化しておりまして、やはり土地の有効利用ということでいろんな自治体様が悩んでおられる。そういうところを支援していきたいというものでございます。

[海外連携展開領域] 基幹事業の拡大 × 海外展開

フィリピン最大の湖上に浮かぶ橋梁設計の大規模プロジェクト受注 [長大]



- ■フィリピン最大の湖、ラグナ湖で計画された約38kmの湖畔道路・橋梁の大規模建設プロジェクトで、長大は湖上に浮かぶ約17kmの橋梁設計を担当
- ■完成すれば渋滞緩和による経済効果とCO2排出量の削減に貢献



36

最後の海外事業です。フィリピン、ラグナ湖のこの橋梁ですけれども、弊社が請け負っておる部分は17キロの橋梁です。ラグナ湖というのは、フィリピン、ルソン島のマニラの少し南側に最大の湖があり、そこに作られるものということでございます。

以上簡単ではございますが、また後ほどお手元の資料をご確認いただければと思います。よろしく お願いいたします。

司会:永冶社長、塩釜常務、それから井戸専務ありがとうございました。

質疑応答

司会 [O]: それでは、これより質疑応答に移らせていただきます。

本説明会は、質疑応答部分も含め、全文書き起こして公開する予定です。従いまして、質問の際に 会社名、氏名を名乗られますとそのまま公開されますので、匿名を希望される場合は、この点ご留 意をお願いいたします。

それでは、まずは会場の方から質問いただきたいと思います。質問のある方は挙手のほうよろしく お願いいたします。会場の方は、よろしいでしょうか。

続きまして、Zoom から質問をいただいておりますので読み上げさせていただきます。

永冶社長にお伺いいたします。2点ございます。

1点目、9月から次の中期経営計画が始まりますが、次期中期経営計画のテーマと課題について は、どのように捉えていらっしゃいますでしょうか。

2点目、グループの新たな展開として、ピーシーレールウェイコンサルタントとの資本提携につい て言及されていましたが、今後連携したい企業の分野やエリアなどはございますでしょうか。以 上、よろしくお願いいたします。

永冶[A]:はい。ありがとうございます。

まず1点目の次の中期の課題等ですけれども、今まで第1フェーズでは順調に進んでおります。た だ、やはり今一番課題になっているのは人材難です。やはり少子高齢化ということで、日本の国内 での新卒採用はかなり難しくなってきているという感じはあります。応募はそれなりにあります が、思ったほど採用が進んでいないという状況にあります。

中途人材の他、もう一つやっていきたいなと思っておりますのは、海外の人材です。その有効活用 を少し進めていく必要があるだろうと考えています。

途上国では特に技術移転という問題もありますので、途上国での成長を実現するためにも海外の人 材を日本で雇用して技術を持ってもらう、また自国へ戻ってもらって技術を更に展開していく。そ のようなサイクルによって国際的に常時、人材交流できていく形を作っていきたいと思っていま す。





それから2点目については、M&Aの話かと思います。地域創生、先ほど若干申し上げましたが、 地域を元気にしていくということで言いますと、今、特に日本の政府が力を入れているのがデジタ ル田園都市構想です。地方、今まで色々あったIT化に関する交付金を、デジタル田園都市交付金 に一本化していくという報道もございます。

そういったことを含めまして、IT系については特に必要性を感じています。ただ地域的にどうか というと、それは日本全国もそうですし、先ほど言いましたように、海外の途上国に元気になって いただくのがよい。結果として、我々が世界中で同じように働ける環境を作っていくことになりま すから、そういった海外企業なども対象になろうかと思っています。

分野的に国内で IT って言いましたけれども、ただ地方の先ほど申しましたように、国土強靱化と いう視点で見ますと、やはり我々が元々得意であった基幹事業であります道路ですとか、河川です とか、あるいは環境だとかいうことを一緒にやっていただく、防災拠点として頑張っていただく、 そこで技術の交流をしながら新たな展開をしていく、その地方での展開というのもあると思いま す。

特にこれでないといけないという分野を、今のところ絞るつもりはなく、国土強靭化と地方創生、 その2点に合致していれば、特にこの会社っていう縛りをつけるつもりはないということでござい ます。以上です。

司会 [Q]:ありがとうございました。もう1点、Zoomの方から質問を受けておりますので、読み 上げさせていただきます。

今期は戦略投資、グループガバナンスの強化、合計で13.5億円の一過性費用を計画されていたと 思います。

推定では、上期で3割強を消化されたのかと思いますが、上期に対する下期の費用増はどの程度を 想定されていますでしょうか。計画以上に膨らむ可能性はあるのでしょうか。ご回答よろしくお願 いいたします。

塩釜 [A]:はい。ご質問ありがとうございます。

戦略投資グループガバナンスということですけれども、これはですね、毎年いろいろグループとし ては大きな数字を立ててやっているところです。

続いて上期3億でございますが、もちろんこれは全体的にまだまだ進捗が遅いということは認識し ております。下期につきましても、これまで以上に元々予定したものにつきましては、どんどん達



成していきたい、なんとか戦略投資にお金を回していきたいと考えております。以上でございま す。

司会 [Q]:ありがとうございます。もう1点質問を受けておりますので、読み上げさせていただき ます。

ピーシーレールウェイと資本業務提携とありますが、来期の売上にはどの程度寄与する想定でしょ うか。ご回答のほどよろしくお願いいたします。

塩釜 [A]:はい、またご質問ありがとうございます。ホームページと IR で公表しております通り でございます。そこでは特に数字は公表しておりませんが、ピーシーレールウェイはですね、現在 ざっと売上で20億強の会社でございますので、上下はあると覆いますが、連結としてプラスにな るのかなということは考えております。以上です。

司会 [M]: ありがとうございます。まだお時間がございますが、せっかくの機会ですので、ご質問 のある方は、この機会によろしくお願いいたします。ご質問はもう以上でよろしいでしょうか。

このような形で、そろそろご質問も出尽くしたようでございますので、以上をもちまして、人・ 夢・技術グループ株式会社、2022年9月期第2四半期決算説明会を終了いたします。

ディスクレーマー

- ■本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません
- ■本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません
- ■本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません
- ■本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることがあることをご承知おきください
- ■本資料の著作権は当社が保有しており、無断転載は禁止いたします

お問い合わせ先: 人·夢·技術グループ株式会社 経営戦略センター 経営企画部 電話:03-3639-3317 FAX:03-6634-6430 Mail:ir@pdt-g.co.jp



38

ご質問につきましては、本日ご説明資料の最終ページに記載されております電話番号もしくはメールアドレスにご連絡いただきましたら、こちらでご回答させていただきます。

それでは、これにて閉会とさせていただきたいと思います。

話者 [M]: どうもありがとうございました。

司会 [M]:本日はお忙しいところお越しいただき、またご視聴いただき、誠にありがとうございました。

[了]

脚注

- 1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
- 2. 会話は「O]は質問、「A]は回答、「M]はそのどちらでもない場合を示す

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、 当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に 本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されてい る内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかな る投資商品(価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動してい る投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等)の情報配信・取引・販売促 進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的 としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行って いただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不 能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して 会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負 わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害の みならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生 的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属しま す。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部 又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布(有料・無料を問いません)、ライセンスの付 与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。